

10. 情報文化学部

I	情報文化学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・	10-2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・	10-3
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・	10-3
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・	10-10
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・	10-14

I 情報文化学部の教育目的と特徴

1. 教育の目的と基本方針

本学部では、ミッションの再定義に記した通り、真の情報リテラシーと専門性を身につけ、情報の多面的な意味を知り、文理の境界を超えてさまざまな分野の言葉を理解して、それらの知を媒介し、情報を活用して人類の課題の解決に挑むことのできる人材を育てることを教育の目的として掲げている。

この目的を追求するために、次の基本方針によって、教育活動を実施する。

- (1) 高い情報処理能力と倫理観を持ち、多面的なアプローチによるシステム思考ができる人材の育成に努める。
- (2) 高度情報社会における文化の創造の基礎となる文理融合型の新しい学問分野の開拓を通じて、文理の枠を超えた問題解決ができる人材の養成に努める。

2. 目標と方針

情報文化学部は、身につけるべき学力、資質・能力として、「情報のスキルとセンス」、「情報の視点からの深い人間理解」、「全体」を見通す力を教育目標に掲げ、これを目指す教育プログラムの実施と教育のグローバル化への対応を第2期の重点目標にしており、全学の中期目標・中期計画にそって、次の方針を立て、目標の達成に努めている。

(1) 中期目標・中期計画（K14様々な組織と協力し、教育・文化・福祉・安全の向上に貢献する等）に対応した方針や取組：社会・産業界・行政・他大学等との連携に基づいて、望ましい情報化社会や持続可能な社会の実現を目指した活動を実践し、社会に貢献する。

(2) 中期目標・中期計画（K18 グローバルな視点で学術活動・国際協力を進める）に対応した方針や取組：学部における研究・教育における国際化を進める。

3. 学部の特徴

ミッションの再定義でも記したように、名古屋大学における学際分野においては、真理の探求を図るとともに、情報を基軸として伝統的な諸科学を再構築することにより高度情報化が社会における文化の創造の基礎となる新しい学問分野を開拓している。情報文化学部は、多岐にわたる異なる学問分野を、情報、システム、環境を軸に捉え直し、人間の知的想像力を高める立場に立って、文理融合型ないし文理連携型の教育・研究に基づいて、教員と学生がともに独創的な発想・想像力を涵養する「場」を形成している。

4. 学生受入の状況

情報文化学部では、一般入学試験のほかに、推薦入学試験、3年次編入学試験、私費外国人留学生入学試験、そして社会人1年次入学試験（本学では本学部のみ）の5種類の入学試験を実施して、多様な学生を受け入れている。平成27年3月1日現在、定員総数320名に対して、在籍者総数360人となっており、高い志願倍率を維持していることを反映している。

[想定する関係者とその期待]

在学生・受験生や卒業生及び関係者、採用者、大学院進学先関係者、さらに社会一般を想定する関係者として考えており、以上のような関係者からは、学部の目標である「確固とした基礎学力と幅広い教養に基づいて、多面的なアプローチによるシステム思考ができる人材」および「環境学、情報科学などの新しい分野で俯瞰的に問題への対処ができ解決への道を切り開ける人材」の育成が期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 I - 1 教育実施体制

観点 I - 1 - ① 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

【教育プログラムとしての実施体制】

自然情報学科と社会システム情報学科の2学科からなり、2015年5月1日時点で57名の専任教員（定員57名）が配置されている。学部の重要事項を審議する教授会、学科の運営を審議する学会系主任会、その他13の委員会を置いている。

【全学目的に即した連携体制】

1、2年次の教養教育科目を企画運営する組織としての教養教育院に、全学教育科目の登録教員として本学部の教員のほとんどが携わっている。

【組織体制】

講座制ではなく、教育系体制を採用し、自然情報学科には3教育系を、社会システム情報学科には4教育系をおいている。各学科には学科長を置き、教育系には系主任を置いて、教育系を主体とした組織編成をしており、系内の教員間の連携により幅広い分野の教育・研究に取り組んでいる。

【国際性】

平成25年にオーストリア・グラーツ市のヨアヒム工科大学との間で学部交流協定を締結し、あわせて交換留学生の受け入れ規定を制定するなど、国際交流の点においても進展がある。

【外部組織との連携】

科学教育および自然科学の普及啓発について連携・協力するために、名古屋市科学館との間で相互協力に関する協定書を締結し、同館で行われる講演会・イベント等の実施に協力するとともに、相互の学生教育・職員研究などについて協力することとした。

【指導体制】

4年間の学生定員と教員の割合は6：1であり、徹底した少人数教育が行われている。

観点 I - 1 - ② 多様な教員の確保の状況とその効果

【教育目的を実現するための教員構成】

情報文化学部担当の教員数は以下のとおりである。自然科学から社会科学まで幅広い専門領域をカバーしている。年齢層については、特定の年齢階層に偏っていない。女性教員が全教育に占める比率は7.5%である。（資料 I - 1 - 1、資料 I - 1 - 2）

資料 I - 1 - 1 情報文化学部教員配置一覧(2015年3月1日)

		教授	准教授	講師	助教	計
自然情報学科	複雑システム系	9	4	0	0	13
	数理情報系	4	2	0	0	6
	環境システム系	6	3	0	1	10
	小計	19	9	0	1	29
社会システム情報学科	環境法経システム系	4	5	0	0	9
	社会地域環境系	3	3	0	0	6
	心理システム系	3	2	0	0	5
	メディア社会系	5	3	0	0	8
	小計	15	13	0	0	28
合計		34	22	0	1	57

資料 I - 1 - 2 情報文化学部教員の年齢別男女別構成(2015年3月1日)

	男性	女性	計
20歳代	0	0	0
30～34歳代	1	0	1
35～39歳代	4	2	6
40～44歳代	8	0	8
45～49歳代	7	0	7
50～54歳代	11	2	13
55～59歳代	12	1	13
60～64歳代	9	0	9
計	52	5	57

《資料 I - 1 - 1, 資料 I - 1 - 2, 情報文化学部・情報科学研究科事務部庶務係資料》

観点 I - 1 - ③ 入学者選抜方法の工夫とその効果

【入学者確保と選抜】

教育目的と学部アイデンティティを基礎に、情報文化学部が受け入れたい学生を、次のアドミッション・ポリシーとして明文化し、学部ウェブサイト、学部紹介パンフレット、学生募集要項等に記載し、周知に努めている。さらに、学生を広く集めるために、一般入試の前期日程に加えて、推薦入試、社会人入試、私費外国人留学生入試、3年次編入入試の5種類の入学者選抜を行ってきた。

【女子学生・社会人・留学生等の入学促進】

社会人に対しては社会人入試を、留学生に対しては私費外国人留学生入試を行っており、社会人・留学生の入学促進に努めている。なお、社会人入試は就業などの社会的経験を5年以上経た者を対象に行うものであり、名古屋大学では当学部だけが実施している。また、当学部では、女子学生の比率が33.4%であり、名古屋大学全体の女子学生比率を上回っている。

観点 I - 1 - ④ 教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

【FD、教員評価】

教育・研究活動の評価・検証を行うために、将来計画・評価委員会を設置し、そこにおいて、(1) FDの実施や新任および新しく学部担当教員に対する研修、(2) 定期的な授業アンケートの実施、教育業績の評価を行っている。授業アンケートの分析は教育委員会が主体となっており、その分析結果はFD研修に生かされ、かつ教員にフィードバックされる。さらに、教育内容や教育方法改善に関する議論は、各種委員会や各種会合においても実施されている。成績不審者に対しては、教育委員会と指導教員の協力の下で、肌理の細かい個別指導を行い、学生の諸事情を考慮に入れた教育を行っている。

観点 I - 1 - ⑤ 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

【教学マネジメント体制】

学生の教育全般について管轄する教育委員会を置いているほか、月に1回定期的に執行

名古屋大学情報文化学部 分析項目 I

部（学部長および両学科長）・教育委員長・学生生活委員長・広報委員長で構成する拡大執行部会議を開催し、問題の早期把握と迅速な対応に努めている。

【外部評価・第三者評価】

本学部では、平成 9 年度と平成 19 年度に外部評価を行い、平成 25 年度のミッションの再定義の後、平成 25 年度に自己評価報告書を作成した。それを受けて、平成 26 年 3 月に 3 回目の学外 4 名の有識者からなる外部評価委員による外部評価を行った。4 名の有識者の構成は、大学から 2 名、企業から 2 名である。その結果、当学部の理念および教育研究の目標に関して、時宜にかなったものだという高い評価を受けた。

【関係者の意見聴取】

卒業生の勤務先または所属先の上長を対象として、卒業生が「情報のスキルとセンスを身につける」「情報の視点から人間を深く理解する」「『全体』を見通す力を養う」という 3 点についてどうかを評価してもらうアンケート調査を 3 年に一回実施している。

【教育改善の取組】

情報教育カリキュラムの充実を図るために、2011 年度に学部長裁量経費によって iPad を 50 台購入し、SIS ラボに備えた。2012 年度には、教授会で使用規定を制定し、授業および学生の自主学習に供する環境を整えた。情報リテラシーの実践力を高めるために、科学研究費補助金による研究プロジェクトで開発したアプリケーションを用いた授業で使用されている。

【教育情報の発信】

学部パンフレットや学生便覧の発行の他に、専用のサーバを用いてウェブサイトを開設し、学部紹介、アドミッション・ポリシーの公開、カリキュラムの説明、教員情報等々を公開している。学生便覧は、カリキュラムが一目で確認できるように可視性を高めたり、検索機能を充実させたりと、ユーザー視点に立って編集している。そのカラフルで大学とは思えない斬新な色使いが特徴である。学部学生に対しては、シラバスをウェブで公開しており、学習計画の立案に役立たせる環境を整備している。さらに、毎年 10 月に開催される名古屋大学のホームカミングデイにおいて学部の説明会を実施し、父兄に対し教育状況の説明を行い、その後の肌理の細かい質疑応答を通して、情報文化学部の教育情報の発信に努めている。

（水準）期待される水準にある

（判断理由）

「教育実施体制」については、外国の大学との協定や外部組織との相互教員協定など教員体制の工夫が見られ、また 5 種類の入学者選抜を行い多様な学生に広く門戸を開放してきた。さらに新しい情報機器をいち早く取り入れた教育を行うなど、教育改善の取組も継続的に行っている。外部評価・第三者評価、卒業生の勤務先上長アンケートでも、当学部に対する高い評価を得ている。

したがって、観点 I-1 における分析結果から、情報文化学部が想定する関係者の期待される水準を「期待される水準にある」とする。

観点 I-2 教育内容・方法

観点 I-2-① 体系的な教育課程の編成状況

【養成する能力等の明示】

本学部で育成する能力を端的に表現すると「システム思考」である。システム思考は、事物をそのつながり・結びつき・関係という視点から捉えるということであり、機械論的・還元論的な考えからの方向転換を含んだものである。

システム思考に秀でた人材を育成するには、「人工言語リテラシー」、「自然言語リテラシー」、「論理的思考力」の基礎能力 3 本柱を基盤にし、それらをもとに既存学問分野の研究

名古屋大学情報文化学部 分析項目 I

とそのアプローチを学ぶこと，さらにそれらを駆使し環境学や情報科学などの新しい分野での諸問題に取り組める能力を陶冶することが大切だと考えている。

卒業要件は、全学教育科目（自然 54 単位、社会 46 単位）に加えて、専門基礎科目 36 単位、専門科目及び他学科の専門科目である関連専門科目をそれぞれ 42～52 及び 12～2 単位の取得を条件としており、必修専門科目である卒業研究は論文提出とその後の口述試験によって審査される。また、卒業認定は教授会で審議している。（別添資料 I-2-1）

【カリキュラムの体系性】

体系的な学習のために、履修モデルとしてコースツリーが設定されており、また、系指定の専門科目群を設定し、系で学ぶべき科目が分かるようにしている。（別添資料 I-2-2）

授業科目名、担当教員名、授業の目的・到達目標、具体的な授業内容と授業の流れ、履修条件、予習・復習項目、宿題・レポートの課題、教科書・参考書、成績評価基準、当該科目で力点を置く 3 要素（論理的思考力、自然言語リテラシー、人工言語リテラシー）個々の重み付け、オフィスアワーまたはメールアドレス、以上の項目について記載したシラバスを冊子にして学生に配布し、ホームページ上でも公開している。

【教養教育と専門教育の関わり】

自然情報学科においては数学を、社会システム情報学科においては語学（英語）を軸にして、教養教育と学部における専門教育との連続性を担保している。なお、1、2 年次の教養教育科目を企画運営する組織としての教養教育院に、全学教育科目の登録教員として本学部の教員のほとんどが携わっている。また、本学部教員である戸田山和久教授が教養教育院長を務めており、教養教育と専門教育の密接な連携を実現している。

【科目群】

基本的なカリキュラムは、全学教育科目、環境学や情報科学への導入科目、方法論・研究計画の獲得を目的とした科目、情報環境への対応を目的とした情報関連授業科目、専門的・多角的なアプローチの修得を目的とした専門科目、卒業研究など、多様な科目群から構成されている。

【学際的教育】

学部では、平成 6（1994）年の創設当初より文理融合を中心に据えたカリキュラムを軸に教育活動を展開し、取得しなければいけない単位数を文理融合型教育で保障している。また、学科を超えて卒業研究を行う「超学科制」を運用しており、文理双方の学問分野にまたがる複数の教員が主・副指導教員となって卒業研究を指導するなど、幅広い学際的教育を実現する教育課程を編成している。

観点 I-2-② 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

【産業ニーズに対応した人材養成】

キャリア形成教育を実施して、産業ニーズに応えるため、専門科目「情報と職業 1・2」を配置し、情報に関わる職業人や卒業生を非常勤講師として招き、キャリア支援教育を実施している。また、卒業生を講師として進学・就職に関するセミナーを年に数回実施し、学習・修得すべき事柄と業務活動との関係などを講義している。さらに、教職・学芸員の資格取得科目を開講し、専門職への就職にも対応している他、海外の大学への留学を推進する体制をとっており、外国の大学で取得した単位の認定も行われている。2015 年度には海外への学生派遣数が爆発的に増加しており、グローバル人材育成や学際的教育を含む多面的な教育の結実と考えられる。その理由を学生にヒアリングしたところ、「将来海外で仕事をしたいから」という声が多かった。（別添資料 I-2-3、別添資料 1-2-4、別添資料 I-2-5）

【社会人向けプログラム】

名古屋大学で本学部だけが社会人入試を実施してきた。入学前の教育が一般の学生と異なる少数の社会人入試学生にとって、直接担当教員に質問することには躊躇する場合も多く、社会人学生の学習支援のため、大学院学生 TA による講義補助を制度化している。

（別添資料 I-2-6）

観点 I-2-③ 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

【グローバル人材養成】

社会の情報化に適応した英語能力を育成する「情報文化英語セミナー3」を開講しているほか、英語で行われる授業として、「情報文化特論 A, B」を開講しており、語学を通して論理的思考力とコミュニケーション力を強化している。

観点 I-2-④ 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

【教育方法の組み合わせ】

授業形態には講義、演習、実験、フィールドセミナーがあり、便覧には履修モデルを示しており、教育目標を達成するのに最も効果的な授業形態が選択できるようにしている。端末室(SIS ラボ)を活用して、主として 01 系の科目が行なわれるほか、各専門科目においても情報機器を使い講義及び演習が行われ、学習理解が向上するようにしている。また、いくつかの講義ではグループワークを通して学習を行ない、その成果を発表・公開することで自己点検と学習意欲の促進を図っている。また、1・2年生への指導教員制、3年生に対する系指導、4年生に対する卒研指導と合わせて、学生のニーズと学力に合わせた指導が行われている。

資料 I-2-1 開講形態別開講授業数

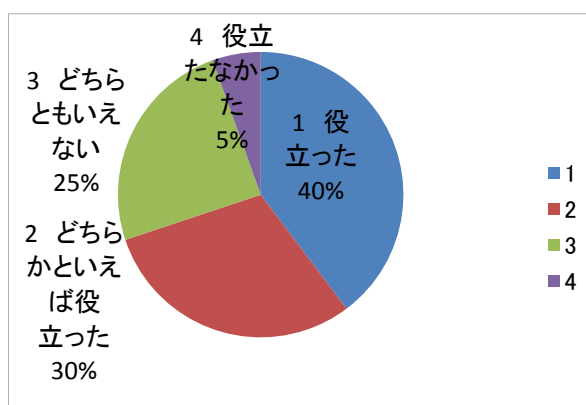
年度	講義	演習	実験・実習	セミナー	その他	計
2010	89	29	7	2	9	136
2011	89	30	7	2	7	135
2012	89	30	7	2	7	135
2013	89	30	7	2	7	135
2014	99	31	7	2	7	146
2015	93	31	7	2	7	140

《情報文化学部・情報科学研究科事務部教務学生係資料》

学生の教育を補助するために TA を採用しており、卒業生アンケートにおいて、TA が役立った、どちらかと言えば役立ったと回答した者が、全体の 70%となるなど、講義・演習において TA は教育効果を発揮している。(別添資料 I-2-7)

資料 I-2-2 卒業生アンケート (2014年3月実施) から

TA は役立ったと思いますか？



《情報文化学部・情報科学研究科事務部教務学生係資料》

【多様な学修・研究機会】

「クリエイティブ・ネットワーキング」では、授業用の Web ページをつくり、授業を構成する教員・学生間のインタラクションにネットワークを活用している。さらに、FD 等における議論は、専門基礎科目への英語科目の導入などに結びついており、学習指導を工夫するのに役立っている。

観点 I-2-⑤ 学生の主体的な学習を促すための取組

【アクティブラーニング】

議論やグループワーク等に基づいた課題解決型の能動的学修を次のように各講義において実現している。「情報デザイン」では、デザインについて理解し、プロジェクトを通してグループによるプレゼン個人によるポスター制作のための技術を学び、「情報システム」では、チームによる Program/Project Based Learning を通して、多様な解をもつ概念の形成や表現、システム思考による業務の分析と可視化に必要なスキルとセンスを学び、さらに、「クリエイティブネット・ワーキング」では、ネットワークに関する基本的技術を習得した上で、そこにおける創造的なコミュニケーションの手法を実践的に学んでいる。

年度の初めには、学科および教育系・研究室ごとのガイダンスを行ない、コースツリーや履修モデルと個々の授業との対応関係や授業の履修によって達成される教育目標について説明し、主体的学習を促している。授業の目的、内容、方法については、シラバスに明記すると共に、初回授業で説明して受講生に周知している。また、主体的に学習に取り組めるよう、学生の使う側の視点にたった、検索性の高い学生便覧だけでなく、情報文化学部独自の専用手帳 (Handbook) を配布している。さらに、学生一人一人が指導教員と相談する指導教員制を採用すると共に、オフィスアワーを設定して学習相談がいつでも可能な態勢をとっている。(別添資料 I-2-8、別添資料 I-2-9、I-2-10)

【単位の実質化】

「クリエイティブ・ネットワーキング」の講義では、我が国でもいち早くオープンソースの eラーニングプラットフォームであるムードル(Moodle)を自前のサーバで稼働させ、講義中だけの使用にとどまらず、自宅からのアクセスに基づく授業前後の学習を促進してきた。これに留まらず、多くの講義で名古屋大学が導入した eラーニングシステム NUCT を活用しており、各講義に応じた各教員の工夫と合わせて、講義と学生の教室外学習を包括する教育を推進しており、学生の学修時間の確保につながっている。

【教室外学修プログラム等の提供】

希望する学生にインターンシップを積極的に斡旋し、実施してきた。インターンシップの実習期間は、実習先により異なるが、1週間～2週間程度である。なお、いくつかの実習先とは、「インターンシップの受け入れに関する覚え書き」を学部長との間で取り交わしている。(資料 I-2-3)

資料 I-2-3 年度別インターンシップ参加者数

年 度	参加者数
平成 22(2010)年度	6
平成 23(2011)年度	13
平成 24(2012)年度	19
平成 25(2013)年度	10
平成 26(2014)年度	14
平成 27(2015)年度	16

《情報文化学部・情報科学研究科事務部教務学生係資料》

【学習意欲向上方策】

学生の意欲向上方策として、成績優秀な者を表彰している。具体的には、4月に開催される2年生、3年生向けのそれぞれの当初ガイダンスにおいて、各学科2名ずつを成績優

名古屋大学情報文化学部 分析項目 I

秀者として表彰している。また、4年生に対しては、3月の学位授与式において、各学科1名ずつを成績優秀者として、記念品贈与とともに表彰している。また、同時に、課外活動も含めて特別に成果をあげた学生がいた場、特別表彰を行っている。成績優秀者の表彰をひろく学生に周知し、学生の主体的学習に対するインセンティブとなるよう配慮している。(別添資料 I-2-11) (別添資料 I-2-12)

【学習環境の整備】

主体的な学習を支援するため、端末室(SIS ラボ)を午前8時から午後7時まで開放し、3名の技術職員を配置している。さらに、併設した自習室には機種もの異なるコンピュータが設置され、学生の自主的な情報教育の習熟を助けている。図書室は午前8時から午後8時まで開館しており、自主学習に資するよう配慮している。また、平成24年度には、iPadを70台、平成25年度にはAndroid端末を120台導入している。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

「教育内容・方法」については、文理融合を目的とした体系的設計に基づく教育課程、社会人入試による社会人の受け入れ、情報化に適応した英語能力を育成する講義、各種授業形態を組み合わせた履修モデル、能動的学修を実現する講義群を実現している。したがって、観点 I-2 における分析結果から、情報文化学部が想定される関係者の期待される水準を「期待される水準にある」とする。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点Ⅱ－１ 学業の成果

観点Ⅱ－１－① 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

【成果測定手法】

毎年、在学生授業アンケート、卒業生アンケートを実施している。卒業生アンケートについては、卒業時に、学部独自の卒業生アンケートを実施しているほか、卒業後3年程度の元情報文化学部生を対象として、勤務先または所属先の上長に対してのアンケートを実施している。

【学習成果】

「人類生存のための科学」ほとんどの項目について、「あてはまる」と「ややあてはまる」をあわせた割合が80%以上となっている。「情報リテラシーとコンピュータ」については、8割以上の項目について、「あてはまる」と「ややあてはまる」をあわせた割合が60%以上となっている。

卒業生アンケートにおいて、6種類の科目あるいは科目区分について「あなたが進学または就職活動する際に、次の科目で得た知識・能力はどの程度役に立ったと思いますか？」との質問に、たとえば平成26年度においては、すべての科目区分で半数以上の学生が、就職活動に役立ったと述べている。(別添資料Ⅱ－１－１)

【単位取得・成績・学位授与状況】

各授業科目の成績は、従来、優、良、可、不可で評価し、可以上を単位認定してきたが、全学的なGPAの導入に伴い、2011年度入学者より優の上に秀にあたる評価を導入し、S、A、B、C、Fという評価を導入している。学位授与状況は下表のとおりである。

資料Ⅱ－２－１ 標準修業年限内の卒業率

卒業年度	卒業生総数	標準修業年限内卒業生数	標準修業年限内卒業率%
2009	92	82	89
2010	89	82	92
2011	77	72	94
2012	77	69	90
2013	87	72	83
2014	94	79	84
2015	75	68	91

《情報文化学部・情報科学研究科事務部教務学生係資料》

観点Ⅱ－１－② 資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

【資格取得】

情報文化学部では、教職免許取得可能科目として、高校一種情報、高校一種数学、高校一種公民、中学一種社会の取得が可能である。平成24年度4名、平成25年度7名、平成26年度1名であった。

【学生の研究実績】

2010年度には、(1)卒業研究の結果で「電子情報通信学会CSTソリューションコンペティション」の最優秀賞を受けた。(2)「平成22年度総長顕彰『学修への取り組み』」において、情報機器を用いて「自然界における社会」に関する研究を行った4年生が、すぐれた取組であるとして表彰された。2011年度には、(3)2011年度キャンパスベンチャーグランプリでCVG中部大賞を受賞した学生が出た。(4)卒業研究の内容を欧米の学会誌に投稿するまでにいたる学生が出てきている。なお、この投稿論文は2012年度に雑誌に掲載された。

その他、(5)社会人入試ならびに3年次編入学入試を受験して編入学した学生が、優秀な成績で卒業した。(6)平成25年度には、総長顕彰を受賞したものが出た。

観点Ⅱ－1－③ 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

【学生アンケートの内容】

平成26年度の卒業時（平成27年3月）の教育目的・教育目標に関するアンケート調査において、

- ・あなたは「機会をつかむ」行動に努めていますか？
- ・あなたは「困難にいとむ」行動に努めていますか？
- ・あなたは「自律性と自発性を育む」行動に努めていますか？

という質問に対し、それぞれ70%前後を超える回答が「あてはまる」「ややあてはまる」と答え、これらの目標に向かって努力していることがわかる。

また、教育目標の達成度に関しては、

・「情報のスキルとセンス」が身につきましたか?という問に対して85%、「人間への深い理解」が養われましたか?に対して61%、「全体を見通す力」が身につきましたか?に対して85%の学生が「あてはまる」「ややあてはまる」と回答し、学部の教育が成果を上げていることがわかる。

平成27年度卒業生教育成果調査によれば、教育の3本柱に対する評価については、肯定的に答えた比率（「向上した」と「どちらかといえば向上した」の合計）が、いずれも9割を超えている。（別添資料Ⅱ－1－2）

（水準）期待される水準にある

（判断理由）

「学業の成果」については、履修・終了状況、さまざまな賞の受賞状況、授業アンケート、卒業生アンケート、卒業後の上長アンケートを実施し、その結果を分析した結果、学生の80%以上が所定の年限内で卒業していること、学部生段階から学術学会での発表を行っていること、卒業生また卒業後の上長の評価が高いことが明らかとなった。

したがって、観点Ⅱ－1における分析結果から、情報文化学部が想定する関係者の期待される水準を「2：期待される水準にある」とする。

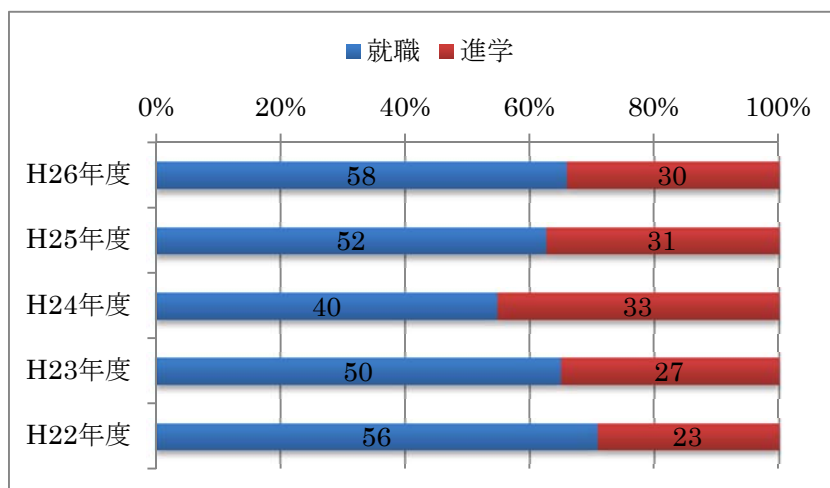
観点Ⅱ－2 進路・就職の状況

観点Ⅱ－2－① 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

【就職・進学率】

卒業者の進路状況については、大学院への進学率が28%～39%となっており、30%が進学率の基調となっている。これは、名古屋大学内の文系学部より多く、理系学部より少なく、文理融合型学部の特徴を表している。（資料Ⅱ－2－1）

資料Ⅱ－２－１ 卒業後の進路

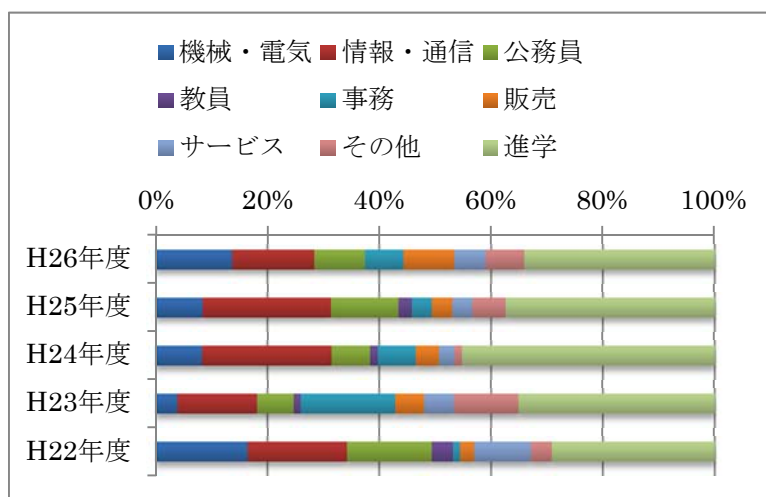


《情報文化学部・情報科学研究科事務部教務学生係資料》

【就職先の特徴】

就職を希望する学生のほぼ100%が職に就いており、業種別では情報に関連した情報・通信業へ就職者が毎年30～50%を占めており、引き続き他学部よりこの割合が多い。また、製造業への就職者も10～30%あり、この中には東海地区で強い重工・自動車産業とコンピュータ・通信機器などの情報系の製造業が同程度の割合で含まれている。また、金融・保険（銀行・証券を含む）に対する就職者も増えており、官庁・教職員などの公務員への就職者も毎年数人いる。また、サービス業の中に新聞社や放送局などのマスコミ関係や広告関連に就職する学生がいることも、情報文化学部の特徴の一つである。就職業種から見て、学部が掲げた人材養成が達成されていると考えられる。（資料Ⅱ－２－２）

資料Ⅱ－２－２ 就職状況



《情報文化学部・情報科学研究科事務部教務学生係資料》

観点Ⅱ－２－② 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

【卒業生に関する上長調査】

卒業生の勤務先または所属先の上長に対してのアンケート（2015年度）では、14件のアンケート依頼に対して回答があった10件において「今後も、採用したいか？」という問いに全員が「どちらかと言えば、採用したい」と回答している。また、上長の全員が名古屋大学情報文化学部の教育活動は社会が期待する水準をほぼ満たしていると回答している。

名古屋大学情報文化学部 分析項目Ⅱ

(資料Ⅱ-2-3) また、2013年度に実施した外部評価において、外部評価委員から、所属する企業における情報文化学部出身者のグループ長からみた能力評価のデータが示された。これによれば、どの項目においても大卒社員の平均を上回っているが、情報リテラシーを基盤とした総合的な能力が高く評価されている。(資料Ⅱ-2-4)

これらにより、想定する関係者の期待に応えた人材を育成しているといえる。

資料Ⅱ-2-3 卒業生に関する上長調査1

どちらかと言えば、採用したい	どちらかと言えば、採用したくない	わからない	採用したくない理由(自由記述)
10	0	0	0
教育活動 ほぼ満たしている	教育活動 あまり満たしていない	わからない	満たしていない理由(自由記述)
10	0	0	1

《卒業生の勤務先または所属先の上長に対してのアンケート(2015年度)》

資料Ⅱ-2-4 卒業生の能力に関する上長調査2

2001年以降の大学卒社員36名と情報文化学部出身者4名を、情報リテラシー、問題解決力、全体俯瞰力、人間力、総合力で5段階比較(被評価者数4)

	情報リテラシー	問題解決力	全体俯瞰力	人間力	総合力
全平均	3.72	3.51	3.46	3.56	3.53
情報文化平均	4.00	3.69	3.81	3.94	3.81

《名古屋大学情報文化学部外部評価報告書平成27年3月刊行 p.51》

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

「進路・就職の状況」については、文理融合型の情報文化学部の特徴を反映し、①大学院への進学率が名古屋大学における文系学部より多く、理系学部より少ない、②就職を希望するものはほぼ全員が就職しているが、情報関連の業種が相対的には多く、学部が掲げている人材養成が達成されている。

また、観点Ⅱ-2-②に示したように、卒業生の勤務先における上長へのアンケートによれば100%が「どちらかと言えば、採用したい」と回答するとともに、名古屋大学情報文化学部の教育活動は社会が期待する水準をほぼ満たしていると回答していることから、想定する関係者から十分に評価されていると考えられる。さらに特定の企業の調査とはいえ、他の大卒社員との比較で情報リテラシー、問題解決力、全体俯瞰力、人間力、総合力の5項目とも相対的に高い評価を受けている。

したがって、観点Ⅱ-2における分析結果から、情報文化学部が想定する関係者の期待される水準にある。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

【重要な質の向上／質の変化があった事項】

第1期末においても、教育に関する各分析項目の評価はすべて「期待される水準にある」であった。第2期においては、下記の事例に示すような具体的な取り組みによって、情報文化学部が目指している教育の成果が改善されたと考えられる。

①「教員・学生間のインタラクションの創出」

(質の向上があったと判断する取組)

学生からの質問・感想・批判・要望のメール受信と、それにコメントを加えたプリントの配付によって、講義に関わる学生と教員との、そして学生同士での、インタラクションが生じつつあり、それが授業の内容のさらなる高度化に成功している事例が出てきている。ストリーミング方式(Ustream)を用いて受講生のプレゼンテーション及び質疑応答の動画記録・配信を行ない、受講後の復習に活用できるようにした講義(「社会の中の情報技術」)もある。

また講義のプリントを24時間ダウンロード可能にし、それによって、やむを得ない理由で講義に出席できなかった場合にも、少なくともプリントを入手することで、講義のキャッチアップが容易となっている。

②「検索性の高い学生便覧と専用手帳の作成」

(高い水準を維持していると判断する取組)

教育課程の構造化と可視化のために、00系、01系、02系、03系という科目分類を維持し、さらに、それぞれの系のねらいが一目瞭然となるような名称を科目群に付している。すべての専門基礎科目、専門科目にコード番号を付し、0111は01系科目群の最初の科目等々という具合に、番号をみただけで教育課程のどこに位置する科目かが分かるように工夫されている。索引を付し、大項目ごとに印刷の色を変えるなど斬新で検索性の極めて高い学生便覧が実現できている。また、学年暦、学習に関するイエローページ、教員情報等を簡便に記載し、必携できる情報文化学部独自の専用手帳を配布し、ガイダンスの際の説明の理解や学習に役立てている。

③「卒業研究の公開と充実」

(特記事項)

多様な学問分野の卒業研究を教員、学生、OB、来訪者に広く知ってもらうために、卒業研究のポスター展示を継続している。同窓会主催の謝恩会会場で展示し、その後、情報文化学部のラウンジに常設展示を行っている。さらに、2008年度より、学生の多様な学術的興味に応えられるように、在籍学科と異なる学科の教員の指導を受けて卒業研究を行う制度(超学科制)を設けたが、2009年度よりこの制度を適用した卒業生が現れてこの制度が定着し、文理融合ないし文理連携の実があがりつつある。

④「タブレット型端末 iPad を用いた教育実践」

(質の向上があったと判断する取組)

情報教育カリキュラムの充実を図るために、2011年度に学部長裁量経費によって iPad を50台購入し、SISラボに備えて技術部の管理下に置き、2012年度に教授会で使用規定を制定して、授業および学生の自主学習に供する環境を整えた。研究と教育との連携を図り、情報リテラシーの実践力を高めるために、科学研究費補助金による研究プロジェクトで開発したアプリケーションを用いた授業で使用されているほか、その機動性を生かし、キャンパス内でのフィールドワーク実習での使用も検討されている。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

【重要な質の向上／質の変化があった事項】

① 「自己点検・外部評価の実施」
(質の向上があったと判断する取組)

2013 年度に自己点検評価および外部評価を実施し、学部活動について外部からの意見を求めるとともに、その結果を組織構造の改善、入試の改善、教育課程・内容の改善に反映させた。また、外部評価の委員から、所属する企業における情報文化学部出身者のグループ長からみた能力評価についてのデータが示された。これによれば、どの項目においても大卒社員の平均を上回っているが、情報リテラシーを基盤とした総合的な能力が高く評価されている。【資料Ⅱ－2－4 参照】

② 「卒業生に関する調査」

卒業生に対してのアンケート（2015 年度）では、本学部の教育目標である「1. 情報のスキルとセンスを身に付ける」、「2. 情報の視点から人間を深く理解する」、「3. 「全体」を見通す力を養う」の中でも、とくに 1 と 3 については 80%～90%の卒業生が在学中に「身についた」または「どちらかと言えば身についた」と回答している。また、すべての目標について、専門基礎科目の効果が 40%から 55%と高く、専門科目の効果も 20%以上となっている。【別添資料Ⅲ－1－1 参照】

さらに、上長へのアンケート結果（2015 年度）によれば、その全員が名古屋大学情報文化学部の教育活動は社会が期待する水準をほぼ満たしていると回答している。【資料Ⅱ－2－3 参照】